

気候変動対策に関連する公開質問状

1. 気候変動に対応するあなたの政策は(複数選択可)

① CO2 排出削減 (削減目標:)

私は 2019 年の本会議質問で、国や北区の削減目標が国際水準に比しても低すぎることを指摘し、北区環境基本計画2023の改定において、削減目標の引き上げを求めました。今年度改定された同計画では、2030 年までに50%への引き上げが明記されました。党区議団は、2050 年ゼロカーボンの目標達成のために、目標への確実な執行と共に、削減目標を50%以上60%への更なる引き上げを求め引き続き取り組みます

② プラスチックごみ削減 (削減目標:)

本年 4 月から北区全域で廃プラスチックの資源回収がスタートします。分別を徹底し、焼却による CO2 排出を抑制する事業を推進することは重要ですが、一方でそのリサイクルそのものに、北区の新年度予算でも約 5 億円の費用がかかります。海洋汚染やマイクロプラスチックによる生態系への汚染もふまえ、根本的な解決のためには、「廃プラスチック」から「脱プラスチック」への政策転換が必要だと考えます

③ 消費電力量の削減 (削減目標:)

北区基本計画 2023 においては、2030 年までの消費電力量の削減は18%です。日本共産党の「気候危機打開2030戦略」の政策提言では20%以上、国内の環境 NGO・NPO 団体からも20%以上が提起されています。党区議団としても、20%以上を求めています

④ 再エネ電力へパワーシフト

私は今期 4 年間、毎年の本会議質問などを通じて、エネルギー電力のパワーシフトを北区に提案してきました。その中で、北役所庁舎の電力を再エネ由来 100%へ切り換えや、区民・事業者の再エネ・省エネ機器導入助成が拡充されました。今後も、学校や区有施設の再エネへの切り替え促進、民間企業や区民住宅への導入助成の拡充に取り組みます

⑤ 断熱対策のため住環境整備への補助(円)

公共施設や住宅の断熱改修の促進が、省エネ効果の大きなカギとされています。地元中小企業などの雇用促進、地域経済活性化の事業としても位置づけ、補助の拡充を北区に提案しています。その具体化のために公共施設建築物の環境性能実態調査を行うことも要望しました

⑥ 脱炭素にとりくんでいる企業への援助(円)

上記の雇用創出とあわせ、グリーンリカバリー(環境を重視した経済復興)を民間企業の意見もうかがいながら推進していきます

⑦ その他

ゼロエネルギーハウスやゼロエネルギービルの推進。自治体連携による森林整備、再エネ活用などカーボンニュートラル、ごみの減量・資源化、食品ロスの取り組み、区民体験型の環境教育等を推進(「京都里山 SDGsラボ・ことす」や「品川区の環境学習施設エコル戸越」などを視察し、区に提案)、北区版「気候市民会議・若者会議」の設置など、北区に提案しています

⑧ 特にない

2. 1で答えた政策を実現するため、具体的にどのような行動をしますか

環境問題に対する理解を深める学習、行動変容、議会での政策提言に資する力をつけるため、全国の超党派議員のネットワーク「気候危機自治体議員の会」にも参加し活動しています。北区が取り組んでいる環境学習の場にも積極的に参加し、地域住民の皆さんと共に、身近な地域や暮らしの中での学習・交流、ワークショップ、環境改善活動に取り組み、その内容を発信することで、個人の認識や北区全体の気候変動アクションにつなげていきます

3. 気候変動対策は

- ① 区レベルでは特に必要ない
- ② 国や都の方針に従って進める
- ③ 区レベルでもできることを行う ことがとても重要だと考えます

4. 国や都と一緒にとりくむため、原発政策や温暖化対策などに関する提言・要求を行いますか

- ① 区政と連動するため積極的に行う 必要があると考えます
- ② 区民の声があれば行う
- ③ 必要を感じないので、行わない

お忙しいところ、ご協力ありがとうございました

東京ほくと医療生活協同組合 気候アクションプロジェクト(T-CAP)